

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きがみられます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、電力供給の問題、海外経済の下振れ及び円高基調の継続等による日本経済への影響によっては、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

#### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。具体的な取組については、以下のとおりであります。

なお、グローバル事業の拡大に伴い、5つの地域とソリューションを軸としたグローバル事業の統合・再編を進めるとともに、グローバル市場における“NTT DATA ブランド”のさらなるプレゼンス向上に向け、コーポレートロゴデザインをグローバル統一の新デザインへ変更いたしました。

#### <サービス提供能力の強化>

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M<sup>(注1)</sup>クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。クラウドプラットフォームからコンサルティングまで展開するM2Mトータルソリューション「Xrosscloud」シリーズの提供開始を決定。
- ・ビジネス・アナリティクス<sup>(注2)</sup>分野のソリューション強化を図るため、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売及びアプリケーション開発・分析コンサルティング事業を主に展開し、高度なデータ分析技術・人材を有する㈱数理システムの経営権を取得。

#### <グループ事業の拡大・強化>

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野（エネルギー）、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.（平成24年4月2日付でNTT DATA Italia S.p.A.へ商号を変更）の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据（中国）有限公司を中心とした新体制を発足。

<環境志向経営の推進>

- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気㈱、㈱日立製作所、兼松㈱の3社及びさいたま市、チャデモ協議会<sup>(注3)</sup>と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を実施。
- ・交流給電と比較して10%~20%電力効率化をした次世代給電方式である高電圧直流を利用した、日本で初めての商用システムを構築し、日本無線㈱の社内システムとして稼動を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立つ取組です。

(注3) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、「第6次全国銀行データ通信システム」がサービスを開始。安定稼動を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、㈱池田泉州銀行のシステム統合を実施。また、「STELLA CUBE」において、㈱東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcoud」の提供を決定し、フィデアホールディングス㈱と当該サービスの利用に関する基本契約を締結。

<グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO<sup>(注1)</sup>サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・変革パートナーとしてITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を支援するため、キリンホールディングス㈱の子会社であるキリンビジネスシステム㈱と資本提携することを合意。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが、「Biz J 会計」、「Biz J 販売」など計6つのサービスを提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・クラウドを支えるデータソリューションとして、企業の事業継続計画（BCP）及びディザスタリカバリ（注2）（DR）を支援する「BizXaaS BCP・DR コンサルティングサービス」を提供開始。
- ・日系企業の BCP や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国の LG CNS Co.,Ltd. と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) ディザスタリカバリ

IT・通信に関する災害復旧、システム復旧対策をいいます。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に㈱NTT データ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。

**35カ国・地域、136都市、約26,400人体制を確立(日本国内を除く)。**

(平成24年3月31日時点)



【その他】

法人分野における事業活動を支える高付加価値 IT サービスを提供する事業グループであるグローバル IT サービスカンパニーは、サービス提供を行うマーケットを明確化するため、平成 24 年 4 月 1 日付でカンパニー名称をエンタープライズ IT サービスカンパニーに変更いたしました。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆984億円	(前期比 11.1%増)
・売上高	1兆2,511億円	(同 7.7%増)
・営業利益	804億円	(同 2.7%増)
・経常利益	755億円	(同 0.3%減)
・税金等調整前当期純利益	718億円	(同 5.0%増)
・当期純利益	304億円	(同 18.4%減)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・連結子会社の拡大影響等により売上高は増加したものの、固定資産減損損失の計上等により、セグメント利益は減少しました。
- ・この結果、売上高は7,835億円(前期比2.1%増)、セグメント利益は560億円(同15.5%減)となりました。

<グローバル IT サービス>

- ・単独におけるテレコム関連等の規模拡大、連結子会社の拡大影響及び原価率の改善等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高は4,270億円(前期比20.9%増)、セグメント利益は78億円となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・他セグメントからの受託案件の拡大や土地売却益の計上等により売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高は1,692億円(前期比3.8%増)、セグメント利益は134億円(同36.3%増)となりました。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減率 (%)	
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,672	59.2	7,835	56.2	2.1
	グローバル IT サービス	3,533	27.2	4,270	30.6	20.9
	ソリューション&テクノロジー	1,630	12.6	1,692	12.2	3.8
	その他	131	1.0	139	1.0	5.9
	調整額	△ 1,349	—	△ 1,426	—	△ 5.7
合計	11,619	—	12,511	—	7.7	
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	663	88.6	560	72.2	△ 15.5
	グローバル IT サービス	△ 18	△ 2.5	78	10.1	—
	ソリューション&テクノロジー	98	13.2	134	17.3	36.3
	その他	5	0.7	3	0.4	△ 39.0
	調整額	△ 63	—	△ 57	—	10.2
合計	684	—	718	—	5.0	

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いておりますが、当社グループの次期の業績については、連結子会社の拡大等による国内売上高の増加に加え、欧州を中心とした海外子会社の売上高の増等により、売上高は1兆2,800億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、構造改革に伴う一時的な販管費の増等があるものの、原価率改善の継続及び新規案件の拡大に加え、連結子会社の利益改善等により、850億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・銀行向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、連結子会社の拡大等による地方自治体・地域ビジネス及び保険・証券・クレジット向けのビジネスの増等により、売上高<sup>(注1)</sup>8,160億円(外部顧客への売上高8,040億円)と当期に対して324億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益<sup>(注2)</sup>については、当期に計上した一過性費用の減少に加え、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、620億円と当期に対して59億円の増益を予想しております。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・通信・放送・ユーティリティ向けの増等があるものの、グローバル事業の統合・再編に伴い、一部の海外子会社における顧客分野別の分類見直し等による減少により、売上高4,140億円(外部顧客への売上高4,090億円)と当期に対して130億円の減収を予想しております。
- ・セグメント利益については、不採算案件の減少等による原価率改善等により、100億円と当期に対して21億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,760億円(外部顧客への売上高660億円)と当期に対して67億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増はあるものの、当期に計上した一過性収益の減少等により、60億円と当期に対して74億円の減益を予想しております。

また、次期の設備投資については、当期とほぼ同水準の1,330億円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、不採算案件のさらなる抑制などの原価率改善の継続及び新規案件の拡大に加え、連結子会社の利益改善等により、通期に対する進捗率については、例年並みへの回復を想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	12,800	850	780	380
平成24年3月期	12,511	804	755	304
増減率	2.3%	5.7%	3.2%	24.8%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみならず過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも388億円減少し、1,902億円の収入となりましたが、その主な要因は、法人税等の支払額が増加したこと、売上債権の回収が前期より少なかったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等により、前期よりも1,257億円支出が減少し、1,598億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて868億円増加し、304億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出及び長期借入金の返済による支出等により、659億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ374億円減少し、1,611億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	44.4	45.7	41.0	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.8	68.3	49.1	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.4	55.4	43.0	33.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

## ①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、

当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。